

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第33期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	図研エルミック株式会社 （旧会社名 エルミック・ウェスコム株式会社）
【英訳名】	ZUKEN ELMIC, INC. （旧英訳名 ELMIC WESCOM, INC.） （注）平成21年6月24日開催の第32回定時株主総会の決議により、平成21年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉 尉
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号
【電話番号】	045-624-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 江口 慎一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号
【電話番号】	045-624-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 江口 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成18年3月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月
売上高 (千円)	1,679,441	1,971,808	-	-	-
経常利益 (千円)	42,798	81,547	-	-	-
当期純利益または 当期純損失() (千円)	45,609	211,992	-	-	-
純資産額 (千円)	2,231,456	-	-	-	-
総資産額 (千円)	2,720,811	-	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	416.12	-	-	-	-
1株当たり当期純利益 または1株当たり当期 純損失() (円)	8.77	40.42	-	-	-
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.0	-	-	-	-
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	15.0	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,294	173,651	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,187	87,491	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,921	154,429	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,207,078	966,508	-	-	-
従業員数 (人)	123	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第29期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6. 平成17年7月1日付けにてウェスコム株式会社と合併しております。

7. 従来、子会社である株式会社エアフォルクを連結の対象としておりましたが、平成18年10月に所有株式の一部を売却したことにより、同社は、子会社に該当しなくなりました。これに伴い、第30期においては連結貸借対照表を作成しておりません。よって、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率及び従業員数は、記載しておりません。また、第31期より連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成18年3月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月
売上高 (千円)	1,609,299	1,954,039	1,733,709	1,639,728	1,216,806
経常利益または 経常損失 (千円)	53,001	94,654	145,878	259,617	540,345
当期純利益または 当期純損失 (千円)	35,925	202,679	58,384	437,995	610,321
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,202,036	1,202,036	1,202,036	1,202,036	1,202,036
発行済株式総数 (千株)	5,404	5,404	5,404	5,404	6,284
純資産額 (千円)	2,274,538	2,318,471	2,131,183	1,643,051	1,220,826
総資産額 (千円)	2,752,202	2,598,120	2,413,277	1,933,456	1,476,963
1株当たり純資産額 (円)	424.15	442.66	406.91	313.71	194.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	7.50 (-)	10.00 (-)	7.50 (-)	0.00 (-)	0.00 (-)
1株当たり当期純利益 または1株当たり当期 純損失 (円)	6.91	38.65	11.15	83.63	99.89
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.6	89.2	88.3	85.0	82.7
自己資本利益率 (%)	-	8.8	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	15.7	-	-	-
配当性向 (%)	-	25.9	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	193,605	120,542	344,651
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	51,837	280,286	163,037
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	52,391	39,286	139
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	1,158,947	718,764	210,756
従業員数 (人)	117	128	133	135	121

(注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.第30期の1株当たり配当額には、創立30周年記念配当2.50円を含んでおります。

3.第29期及び第31期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4.第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5.第29期及び第31期以降の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6.第29期及び第31期以降の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

7.第29期及び第31期以降の配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

8.従業員数には、嘱託及びパートは含まれておりません。

9.平成17年7月1日付けにてウェスコム株式会社と合併しております。

10.キャッシュ・フロー計算書は第30期以前においては、連結財務諸表として記載しております。

11.持分法を適用した場合の投資利益については、第31期以降は、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

12.平成21年6月1日付けにて株式会社図研のSoC事業部が行う事業を会社分割により承継しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和52年4月	マイクロコンピュータのソフトウェア開発を目的として、横浜市鶴見区東寺尾中台に、資本金4百万円にて株式会社エルミックシステムを設立。
昭和52年9月	バンキングオンラインシステムの受託（株式会社岩手銀行）。
昭和53年12月	本社を横浜市中区翁町に移転。
昭和58年4月	通信コントローラ「EL-ICS」シリーズ（「MTB」シリーズ）製造販売開始。
昭和58年5月	ソフトウェア「ELX」シリーズ（同時並行処理リアルタイムマルチタスク処理）販売開始。
昭和58年9月	本社を横浜市中区尾上町に移転。
昭和58年12月	「ELX」シリーズに対し、情報処理振興事業協会より租税特別措置法に基づく優遇処置を受ける。
昭和59年5月	大阪市西区北堀江に大阪営業所を開設。
昭和59年6月	事務機製造会社向け、パソコン用ボード量産を開始。
昭和60年10月	NTT高速通信網DDX-P用通信装置「EL-PAD/PC」製造販売開始。
昭和61年5月	通信コントローラ「MTB」シリーズ製造販売開始。
昭和61年8月	パソコン内蔵型通信制御ボード「PC-COM」シリーズ販売開始。
昭和62年2月	本社を横浜市中区弁天通へ移転。
昭和63年4月	各種機能を搭載したパソコン内蔵型ボードの多様化開始。
平成2年8月	デジタル通信用ボード及びソフトウェア販売開始（ISDN網用）。
平成2年12月	PC-9800シリーズ用のISDNインターフェイス「PC-INS/V50」販売開始。
平成3年3月	ゴルフ場省力化システム「CASP」開発完了。
平成4年10月	ゴルフ場省力化システム「CASP」第一号を霞ヶ関カントリークラブに納入。
平成5年11月	LAN-WAN（広域ネットワーク）接続用ボード「mp-ins」販売開始。
平成6年2月	子会社イオス株式会社を設立。
平成7年5月	100%子会社イオス株式会社を経営効率化のため合併し、東京事業所を開設。
平成7年9月	半導体製造装置向け通信ソフト「GEM」販売開始。
平成7年11月	Windows対応ISDNボード販売開始。
平成8年8月	川崎市川崎区日進町に川崎技術センターを設置。
平成8年11月	「Fusion TCP」販売開始。
平成8年12月	マイクロソフト社の「Get ISDN」取得、Windows95対応「Surf 2 Surf EX」販売開始。
平成9年2月	米国現地法人ELMIC SYSTEMS OF AMERICA, INC.を設立。
平成9年5月	ソフトウェア「X-COM」シリーズ販売開始。
平成9年6月	「ELX For RISC」開発開始。
平成10年6月	「Kasago」（「New TCP/IP」ソフト・ウェア）開発完了。
平成10年10月	米国現地法人ELMIC SYSTEMS OF AMERICA, INC.を清算。
平成11年4月	関西、中京地区営業力強化のため名古屋営業センターを名古屋市中区錦に開設。
平成11年5月	「Accel-μ」特許権申請。
平成11年6月	「Kasago for Windows CE」販売開始。
平成11年6月	営業・技術業務効率化のため川崎技術センターを本社横浜市中区弁天通に移転統合。
平成11年9月	Windows CE用「Accel-μ」販売開始。
平成12年2月	マイクロソフト社の当社への出資受入。
平成12年2月	マイクロソフト社とのディストリビュータ契約取得。
平成12年7月	東京証券取引所マザーズへ上場。
平成12年9月	米国現地法人Elmic Systems USA, INC.を設立。
平成12年9月	「ELX for ITRON」販売開始。
平成12年9月	ソフトウェア「SoftCOM」を「X-COM」シリーズとして販売開始。
平成12年9月	Bluetoothソリューション開発開始。
平成12年11月	ソフトウェア「SoftCOM FullGEM化」開発開始。
平成13年3月	子会社株式会社エアフォルクを設立。
平成13年3月	VoIPシリーズ「Embedded H.323」ソフトウェア開発開始。
平成13年5月	エンベデッド・リナックス・テクノロジーグループへの参加。
平成14年1月	「Embedded H.323プロトコルスタック」販売開始。
平成14年2月	組込みシステム向けTCP/IPプロトコルスタック「KASAGO TCP/IP」用のオプションソフトウェア「Mobile IP」「NAT」「SNMP Agent」販売開始。

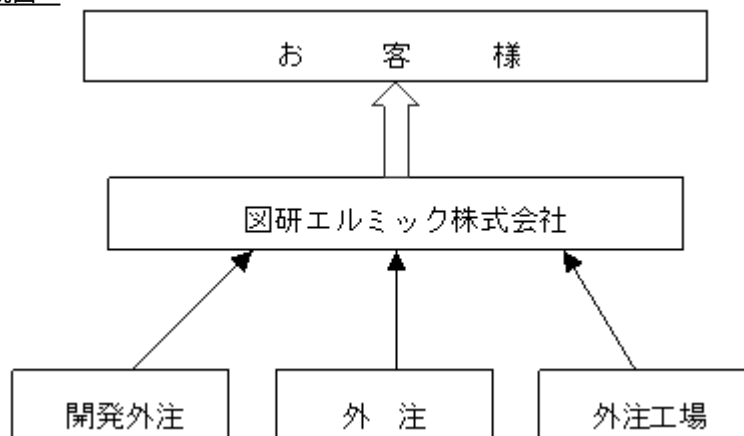
年月	事項
平成14年2月	組込みシステム向け「KASAGO IPv6」プロトコルスタック販売開始。
平成14年3月	「Accel-Linux」開発開始。
平成14年5月	富士通エル・エス・アイ・ソリューション株式会社と次世代ホームネットワークソリューションの開発に伴う共同プロジェクトを開始。
平成14年7月	産業用コンピュータ「iNHERITOR」販売開始。
平成14年10月	保護機能搭載ITRON仕様準拠リアルタイムOS「Hyper ITRON」販売開始。
平成15年3月	「KASAGO for T-Engine開発キット」開発。
平成15年6月	「KASAGO Mobile IPv6 プロトコルスタック」開発。
平成15年6月	組込みシステム向けSIPプロトコルスタック開発。
平成15年12月	米国現地法人Elmic Systems USA, INC. を売却。
平成16年11月	本社を横浜市中区太田町へ移転。
平成17年7月	ウェスコム株式会社と合併、エルミック・ウェスコム株式会社へ社名変更。
平成18年10月	子会社である株式会社エアフォルクの株式譲渡により、同社が子会社でなくなる。
平成18年11月	インテリジェント通信ボードNet-Engine販売開始。
平成19年3月	株式会社シーイーシーと業務提携を発表。
平成19年10月	Miracom Inc. (本社：韓国)とパートナー契約を締結。
平成20年5月	株式会社図研と業務・資本提携契約を締結。
平成20年11月	本社を横浜市港北区新横浜へ移転。
平成21年6月	株式会社図研よりSoC事業部を会社分割により承継。
平成21年7月	図研エルミック株式会社へ社名変更。

3【事業の内容】

主要な製品は次のとおりであります。

	主要品目	内容
製品	ハードウェア製品	有線・無線通信に対応したソフト・ハード製品
	ソフトウェア製品	組込みシステム向けTCP/IPモジュール(「KASAGO」) アプリケーションモジュール関連製品 独自OS(「ELX」)、ITRONなど既存のOS関連製品、Windows CE再販並びに関連製品
	開発サービス	当社独自の要素技術を活用した、製品及びシステム開発、受託関連製品、 客先の仕様に基づき、開発サービスを受託する
商品	その他	Windows、Linux、TCP/IP対応製品及び半導体関連商品

事業系統図



4【関係会社の状況】

当事業年度において、以下の会社が新たに提出会社の親会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社図研	神奈川県横浜市 都筑区	10,117	エレクトロニクス産業における設計・製造プロセスの効率化に関するソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス等の事業	40.41	組込みシステム製品の販売・開発事業に関する業務・資本提携。 役員の兼任(2名)

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(関連会社) ㈱ロックハンドテクノロジー	岩手県盛岡市	10	情報セキュリティの研究、講演活動及び受託	35	受託・協力会社

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
121 (6)	36.9	5.7	5,244,180

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与額は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数が前事業年度末に比べて14名減少しておりますが、その主な理由としては、収益構造改革の一環として、平成21年3月31日付及び平成21年11月30日付の2回の希望退職者募集による69名の減少と、平成21年6月1日付で株式会社図研の SoC事業部が行う事業を会社分割により承継し、54名増加したこと等の結果によるものであります。

(2) 労働組合の状況 (平成22年3月31日現在)

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の我が国経済は、リーマンショック以降の金融危機を受けて、かつてないほどの厳しい経済環境でスタートしましたが、各国政府の積極的な経済対策や、中国・ブラジル等新興工業国での底堅い経済成長に牽引された輸出が底打ちする等、当事業年度の後半より徐々に回復基調となりました。しかしながら我が国をはじめとする先進各国では、先行き不透明感から企業の設備投資は極めて低い水準で推移しており、個人消費も雇用不安から低迷する等、デフレからの脱却は果たせぬまま推移しました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、経済対策の一環として実施されたエコポイント制度等の効果により、省エネルギー家電等一部に堅調な分野もありますが、産業機器分野や通信機器分野は依然として厳しい状況が続いています。

このような厳しい市場環境の中で当社は、経営合理化を目的に当事業年度中で希望退職者の募集と拠点統廃合を行い、効率化に向けた取り組みを行うとともに、平成21年6月1日に株式会社図研より SoC(システム オン アチップ)事業部が行う事業を会社分割により承継し、半導体分野への進出を行う等、積極的に事業改革に取り組んで参りましたが、残念ながら厳しい経済環境の中で実績を上げるには至りませんでした。

以下にて、売上区分別の業績についてコメントいたします。

(品目別業績)

・ハードウェア製品

主要採用分野である通信分野において当社製品の採用が一巡したことによる需要低迷が響き、制御機器や車載機器関連産業からの需要獲得や、新製品を投入した評価ボードの売上への寄与もありましたが、一部の製品において、発売の遅れが発生しました。

なお、前事業年度まで「通信」と表示しておりましたが、当事業年度より「ハードウェア製品」として表示することにしました。

この結果、売上高は1億3百万円（前年同期比28.3%減少）となりました。

・ソフトウェア製品

ブロードバンド関連産業からの需要は市場低迷の影響があったものの、当社が力を注いできたネットワークカメラやセキュリティ機器関連市場向けの製品が順調に売上に寄与し、またLSIベンダーとの協調ビジネスも具体的案件が出現しております。

この結果、売上高は2億78百万円（前年同期比41.3%増加）となりました。

・開発サービス

全社的な事業改革の中で収益性を高めるための見直しを行った結果、半導体関連の開発サービスの売上高3億87百万円が加わったものの、主要需要先であるエレクトロニクス関連分野や自動車関連分野の業績低迷の影響を大きく受ける結果となりました。

なお、前事業年度まで区分掲記しておりました「システム・ソリューション（受託）」は、前事業年度末に事業縮小をして重要性がなくなったため、「S I（カスタマイズ）」と合計して「開発サービス」として表示することにしました。

この結果、売上高は8億22百万円（前年同期比35.3%減少）となりました。

その他の売上高12百万円を加えた結果、当事業年度の売上高は、12億16百万円（前年同期比25.8%減少）となり、営業損失は5億69百万円（前事業年度は営業損失2億75百万円）、経常損失は5億40百万円（前事業年度は経常損失2億59百万円）となりました。当期純損失は6億10百万円（前事業年度は当期純損失4億37百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー等の状況について

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少1億93百万円、特別退職金48百万円、賞与引当金の増加42百万円、減価償却費40百万円、投資有価証券売却による収入5億95百万円があったものの、税引前当期純損失が6億5百万円、特別退職金の支払95百万円、投資有価証券取得による支出7億82百万円、無形固定資産取得による支出31百万円等により5億8百万円減少し、当事業年度末の資金は、2億10百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果使用した資金は、3億44百万円（前年同期比185.9%増加）となりました。

これは主に、売上債権の減少1億93百万円（前年同期比33.6%増加）、特別退職金48百万円（前年同期比2.8%増加）、賞与引当金の増加42百万円（前事業年度は賞与引当金の減少11百万円）、減価償却費40百万円（前年同期比14.9%増加）があったものの、税引前当期純損失が6億5百万円（前年同期比52.1%増加）、特別退職金の支払95百万円（前事業年度はなし）等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は、1億63百万円（前年同期比41.8%減少）となりました。

これは主に、投資有価証券売却による収入5億95百万円（前年同期比19.5倍増加）があったものの、投資有価証券取得による支出7億82百万円（前年同期比162.1%増加）、無形固定資産取得による支出31百万円（前年同期比677.4%増加）等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は、0百万円（前年同期比99.7%減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額0百万円（前年同期比99.7%減少）等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目毎に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
ハードウェア製品 (千円)	71,816	111.1
ソフトウェア製品 (千円)	247,252	163.7
開発サービス (千円)	822,165	64.7
合計 (千円)	1,141,243	76.8

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前事業年度まで「通信」と表示しておりましたが、当事業年度より「ハードウェア製品」として表示することにしました。

4. 前事業年度まで区分掲記しておりました「システム・ソリューション(受託)」は、前事業年度末に事業縮小をして重要性がなくなったため、「S I(カスタマイズ)」と合計して「開発サービス」として表示することにしました。

(2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績を品目毎に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
その他 (千円)	13,380	56.0
合計 (千円)	13,380	56.0

(注) 1. 主なものは、多品種少量の他社製パッケージ製品・ボード・パソコンであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度における受注状況を品目毎に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品				
ハードウェア製品	98,244	74.6	7,387	58.3
ソフトウェア製品	401,745	216.6	146,889	620.9
開発サービス	868,685	105.2	131,380	154.8
小計	1,368,675	119.7	285,657	235.7
商品				
その他	458	1.1	1,609	11.7
合計	1,369,133	115.6	287,266	212.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前事業年度まで「通信」と表示しておりましたが、当事業年度より「ハードウェア製品」として表示することにしました。

4. 前事業年度まで区分掲記しておりました「システム・ソリューション(受託)」は、前事業年度末に事業縮小をして重要性がなくなったため、「S I(カスタマイズ)」と合計して「開発サービス」として表示することにしました。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目毎に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
ハードウェア製品 (千円)	103,528	71.7
ソフトウェア製品 (千円)	278,514	141.3
開発サービス (千円)	822,165	64.7
小計 (千円)	1,204,209	74.7
商品		
その他 (千円)	12,597	45.7
合計 (千円)	1,216,806	74.2

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソニー株式会社	19,899	1.2	210,686	17.3
東京エレクトロン九州株式会社	189,447	11.6	19,738	1.6

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前事業年度まで「通信」と表示しておりましたが、当事業年度より「ハードウェア製品」として表示することにしました。

4. 前事業年度まで区分掲記しておりました「システム・ソリューション(受託)」は、前事業年度末に事業縮小をして重要性がなくなったため、「S I(カスタマイズ)」と合計して「開発サービス」として表示することにしました。

3【対処すべき課題】

当社の主要な製品販売先、サービス提供先である情報通信・エレクトロニクス産業においては、特に韓国・中国等をはじめとするアジア各国のメーカーの台頭が目覚ましく、製品企画やその設計・製造技術、さらには価格面においてもグローバルな競争が激しさを増しています。

また、エレクトロニクス産業においては、パソコンをはじめとするIC搭載製品を自社企画製品、かつ大量生産品であっても組み立てを外部の生産受託企業に委託するEMS生産方式が急速に広まっています。このようなお客様の業界の変化に対応するため、従来のようにソフトウェア製品やハードウェア製品等を個体で販売するだけに留まらず、お客様の機器全体の技術的要件を理解した上で、開発手法の提案から部品選定、ひいてはLSI設計や開発サポートまで一貫でご提供できる、確かな技術要素を持った付加価値の高い企業を志向してまいります。

また、これまで蓄積してきた通信系の基本ソフトウェア技術に関しましては、家電業界で急速に開発意識が高まってきた、スマートグリッド分野におけるさまざまな機器の開発が当社のターゲットとするマーケットであります。これらの最終製品は未だ量産に至ってはいませんがNGN(次世代ネットワーク)を中核に新製品開発が顕在化しており、販売体制の一層の強化を行ってマーケットにおける優位性を獲得してまいりたいと思います。具体的には液晶テレビや白物家電へのICの搭載、さらには大容量通信の普及等に伴い、確実に次世代ネットワークシステムは近づいております。その基本通信ソフトが組み込みシステム向けのTCP/IPであり、IPv6とそのオプションがコアのプロトコル(規格)として必須のソフトウェアということになります。

当社は、このIPv6をいち早く製品化し、継続して開発投資を行っておりますので、この要素技術を一層強化し、営業的にも横展開による収益基盤の拡大を目指してまいります。さらにはこの技術的バックグラウンドに基づき日本企業が世界的優位性を持つ産業機器・装置等の市場開拓も行ってまいります。

以下、当社が経営の課題としている事項を説明いたします。

新たなビジネスモデルの確立

製品を主体とし、お客様のアプリケーションを強く意識したビジネスを展開し、より収益力の高いビジネスモデルを確立することで、厳しい経済状況においても収益を上げられる強固な経営基盤の確立を行います。

アライアンスの強化

多種多様にわたるお客様のご要望や市場の変化に応えるため、製品の相互供給や共同開発等のアライアンスの強化を実施し、また営業力の強化や新たな市場開拓を行うためのアライアンスを推進し、当社のビジネス領域の拡大に努めてまいります。

新製品の開発

当社が技術的優位性を持っているソフトウェア製品のさらなる拡充をはじめ、ハードウェア製品や半導体関連製品の開発を推進し、お客様の製品企画全体を通して提供可能となる、他社に類を見ない製品開発を推進してまいります。

主要市場のソリューション強化と新市場へのソリューション展開

当社が得意とする鉄道関連や社会インフラ向けシステム等の市場では、環境意識の高まり等から社会的必要性が増えていますので、培った技術の応用による新たな製品を提供することにより、潜在需要の掘り起こしを行い、新技術やアライアンス製品を主体として新市場の需要開拓に取り組んでまいります。

原価低減について

当社のハードウェア製品の製造や、ソフトウェア製品の開発において外注を行っておりますが、当事業年度は製品需要の変動が大きかったこともあり、原価低減に関しては目標を達成することができませんでした。そのため重要なモジュール等の内製化を推進し、かつ開発工程の厳格管理を行うとともに、中国をはじめとする海外の高度スキルを持つ開発型企業への外注も視野に、一層の原価低減に努めてまいります。

信頼性及び品質の確保

当社の提供する製品群は、お客様の製品において重要な役割を担うものであり、その信頼性及び品質は非常に重要なものであると認識しています。そのため、信頼性及び品質の確保と、一層の向上のための社内体制の強化、並びに信頼性が高く、コスト競争力のある外注先の安定確保を実施してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

(当社の事業内容について)

「ハードウェア製品」のリスク

当社は、独自の研究開発とともに、共同研究やアライアンスを基にした技術やノウハウの獲得と蓄積を行っておりますが、開発の方向性が市場動向とずれが生じたり、またアライアンスが解消されるような事態が生じると新技術の獲得が困難になり、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

「ソフトウェア製品」のリスク

「KASAGO TCP/IP(IPv4)」は、多くの顧客に採用いただいております。これをベースに「KASAGO IPv6」を開発し、販売を開始しております。当社としてはIPv6の機能充実のためのバージョンアップ、オプションソフトの開発を引き続き行うとともに、この技術要素を活用したミドルウェアの開発も行っておりますが、市場投入が遅れた場合、または市場が未成熟な状態が続く場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

「開発サービス」のリスク

SoC事業の承継により開発サービス事業に半導体受託設計が加わっておりますが、従来からのSI事業ともども、開発要員である優秀な人材を確保とスキルアップを図り、また外注先との連携により収益性確保と、お客様の信頼に基づく安定的な受注を図ってまいります。人材確保がままならない場合、もしくは外注先との良好な関係が保たれない場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

株式会社図研との会社分割（吸収分割）契約

当社は、平成21年4月20日開催の取締役会において、株式会社図研のSoC事業部が行う事業を会社分割により承継する決議を行い、同日に同社と吸収分割契約書を締結いたしました。

詳細は、『第5 経理の状況 1. 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（企業結合等関係）』に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

研究開発費は81百万円（対売上高6.7%、前年同期比13百万円増加）となりました。当社の研究開発活動は、技術本部を中心にソフトウェア製品及びハードウェア製品にかかる基礎研究及び応用研究と、TCP/IPを中心とした通信やそのオプション、LSI及びASIC設計に関する工業化研究を行っております。

このうち、次世代の通信システムの規格であるIPv6に関する研究を中心とした基礎研究及び応用研究に開発投資を行い、将来の事業拡大に向けた展開を図っています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 資産、負債及び純資産の状況

流動資産

当事業年度における流動資産合計は、6億8百万円（前年同期比50.8%減少）となりました。これは主に、現金及び預金の減少2億50百万円（前年同期比67.3%減少）、有価証券の減少2億33百万円（前年同期比67.4%減少）等によるものであります。

固定資産

当事業年度における固定資産合計は、8億68百万円（前年同期比24.6%増加）となりました。これは主に、投資有価証券の増加1億55百万円（前年同期比29.0%増加）等によるものであります。

流動負債

当事業年度における流動負債合計は、2億37百万円（前年同期比9.5%減少）となりました。これは主に、買掛金の減少25百万円（前年同期比29.6%減少）等によるものです。

固定負債

当事業年度における固定負債合計は、19百万円（前年同期比32.8%減少）となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少9百万円（前年同期比38.2%減少）等によるものであります。

純資産

当事業年度における純資産合計は、12億20百万円（前年同期比25.7%減少）となりました。これは主に、利益剰余金の減少6億10百万円（前年同期比158.4%増加）等によるものであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は12億16百万円（前年同期比25.8%減少）となりました。これは主に、製品需要が予想以上に低迷するとともに、一部の新製品において、発売の遅れが発生したことによるものであります。

売上原価

当事業年度の売上原価は、9億34百万円（前年同期比16.1%減少）であります。これは主に、売上高の減少に伴うものであります。

販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、8億52百万円（前年同期比6.3%増加）となりました。これは主に、研究開発費等の増加によるものであります。

営業利益

当事業年度の営業損失は、5億69百万円（前事業年度は営業損失2億75百万円）となりました。これは主に売上高減少、販売費及び一般管理費の増加による営業収益の減少によるものであります。

営業外収益・営業外費用

当事業年度の営業外収益は、32百万円（前年同期比74.5%増加）となりました。また、当事業年度の営業外費用は、3百万円（前年同期比7.1%増加）となりました。

経常利益

当事業年度の経常損失は、5億40百万円（前事業年度は経常損失2億59百万円）となりました。これは主に売上高減少による営業収益の減少によるものであります。

特別利益・特別損失

当事業年度の特別利益は、役員退職慰労引当金戻入額等により3百万円となりました。また、当事業年度の特別損失は、特別退職金、会社分割関連費用等により69百万円となりました。

当期純利益

当期純損失は、6億10百万円（前事業年度は当期純損失4億37百万円）となりました。その結果、売上高に対する比率は 50.2%となりました。また、1株当たり当期純損失は、99.89円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の属する情報通信・エレクトロニクス業界は、深刻な景気低迷やデフレ経済の影響を受け、大幅な需要減少となっておりましたが、政府による各種経済対策や日本銀行による金融緩和策、さらには新興工業国の経済成長により、徐々に業績回復の兆しを見せております。しかしながら民間設備投資は依然として過去に例のないほどの低水準で推移しており、個人消費も回復が遅れる等、先行き不透明な経済環境が続いています。さらに当社の主要なお客様である国内電機メーカー各社におきましては、韓国や中国等のエレクトロニクスメーカーが急速に技術力を強化し、際立ったコスト競争力で業績を拡大しているため、今まで以上に製品開発の短期化、機能・デザイン強化等、全ての要素で競争が激化するとともに、開発の高度化、複雑化が増しています。

このような事業環境の中で当社は、前事業年度中に推進した各種の経営合理化、事業再編の成果を実現すべく、経営資源の効率的な活用による事業基盤の強化を図り、収益体質の一層の改善を行うとともに、会社が将来にわたりお客様及び社会に貢献できるよう、社員のスキルアップのための様々な取り組み並びに継続的な研究開発活動を推進し、組込製品開発のトップサプライヤーを目指し、新たなスタートを切りたいと考えます。

(4) 戦略的現状と見通し

当社が技術的優位性を持つソフトウェア製品をはじめ、ハードウェア製品、半導体関連製品の製品開発を推進し、他に例を見ないプラットフォーム等の製品群の充実を図って収益性の強化を行うとともに、得意とする鉄道関連や社会インフラ向けシステム等の市場において、潜在需要の掘り起こしと横展開に努め、また営業面、技術面でのアライアンスの拡充も行い、お客様のアプリケーションを強く意識した新たなビジネスモデルの早期確立を行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在における当社各事業所の主要な設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)
		建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地(面積千㎡)	合計	
本 社 (横浜市港北区)等	販売業務 全社管理業務 研究開発、技術開発	38,195	23,377	33,000 (0.4)	94,573	107
大阪営業所 (大阪市浪速区)	販売業務 研究開発、技術開発 情報収集	836	2,057	-	2,893	14

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 名古屋営業所は、平成21年5月31日付にて閉鎖いたしました。

3. 平成21年7月に大阪本社から大阪営業所に名称を変更しております。

4. 平成21年7月に横浜本社から本社に名称を変更しております。

5. 京阪奈情報技術研究所(京都府相楽郡)は、収益構造改革の一環として、全社共通の設備に用途変更して、本社に建物及び構築物26,651千円、工具、器具及び備品240千円、土地33,000千円を含めております。

3【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありませんでした。また、当事業年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,284,944	6,284,944	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は、 100株であります。
計	6,284,944	6,284,944	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成17年8月5日(注1)	-	5,307	-	1,160,041	473,486	300,000
平成17年9月30日(注2)	96	5,404	41,994	1,202,036	-	300,000
平成21年6月1日(注3)	880	6,284	-	1,202,036	-	300,000

- (注) 1. 資本準備金の減少額は旧商法第289条第2項の規定に基づき、その他資本剰余金へ振替えたものであります。
 2. 発行済株式総数及び資本金の増加は新株予約権の行使によるものであります。
 3. 平成21年6月1日実施の吸収分割契約に基づく企業結合によって、発行済株式総数が880千株増加しております。
 4. 平成22年5月7日開催の取締役会において、会社法第448条第1項及び会社法第452条の規定に基づき、平成22年5月7日を効力発生日として資本準備金300,000千円のうち、218,113千円をその他資本剰余金に振替え、同額をその他利益剰余金(繰越利益剰余金)に振替える処理を行っております。

(6)【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	13	29	8	-	1,530	1,586	-
所有株式数(単元)	-	1,145	575	35,326	459	-	25,333	62,838	1,144
所有株式数の割合(%)	-	1.83	0.92	56.20	0.73	-	40.32	100.0	-

(注) 自己株式は、所有していません。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社図研	神奈川県横浜市都筑区荏田東2丁目25-1	2,539	40.4
株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原5丁目1-11	540	8.6
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	252	4.0
小川 武 重	神奈川県横浜市青葉区	205	3.3
図研エルミック従業員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目1-1	118	1.9
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	96	1.5
佐藤 公 則	大分県大分市	84	1.3
宝川 等	静岡県沼津市	75	1.2
田中 一 芳	東京都大田区	70	1.1
嶋内 敏 博	神奈川県横浜市磯子区	50	0.8
計	-	4,032	64.2

(注) 1. エルミック・ウェスコム従業員持株会は、平成21年7月1日に図研エルミック従業員持株会に名称変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,283,800	62,838	-
単元未満株式	普通株式 1,144	-	-
発行済株式総数	6,284,944	-	-
総株主の議決権	-	62,838	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	167,138	99,236,772	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

3【配当政策】

利益配分につきましては、経営の最重要課題としてとらえ、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当を行ってまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

このため配当金につきましては、技術開発型企業として投資と回収が時期的に数年のずれのあるビジネスモデルをとっていることから、将来にわたり恒常的に業績の向上を図っていくための長期的視野に立った研究開発や人材育成と業績や資金収支を総合的に判断し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当事業年度におきましては、我が国をはじめとする先進各国で、先行き不透明感から企業の設備投資は極めて低い水準で推移しており、個人消費も雇用不安から低迷する等により、業績が悪化し、決算において大幅な損失を計上いたしました。このことにより期末配当を無配とさせていただきます。全社を挙げて早期の業績向上と復配を果たすべく努力を重ねてまいります。

また、当社は「会社法454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第29期 平成18年3月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月
最高(円)	806	700	619	370	300
最低(円)	477	447	212	101	110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	217	166	134	207	166	189
最低(円)	142	115	118	118	131	134

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		勝部 迅也	昭和17年10月13日生	昭和57年1月 株式会社図研入社 営業部長 昭和59年1月 同社 取締役営業本部長 平成2年4月 同社 常務取締役経営管理本部長 平成7年6月 同社 専務取締役経営管理本部長兼海外事業本部長兼技術本部長 平成11年4月 同社 専務取締役(最高執行責任者) 平成16年6月 同社 代表取締役副社長(現任) 平成18年4月 図研ネットウエイブ株式会社代表取締役(現任) 平成18年4月 インベンチュア株式会社代表取締役(現任) 平成21年6月 当社 取締役会長 平成21年9月 当社 代表取締役会長(現任)	(注)3	-
代表取締役社長		朝倉 尉	昭和45年2月9日生	平成5年4月 株式会社図研入社 平成19年4月 同社 SoC事業部イノベーション営業部統括マネージャー 平成19年10月 同社 SoC事業部事業部長代理 平成20年6月 当社 取締役 平成21年6月 当社 取締役営業本部長 平成22年1月 当社 取締役副社長 平成22年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	1
取締役	技術本部長	小堀 秀男	昭和30年2月14日生	昭和54年4月 株式会社内藤電誠町田製作所入社 平成10年7月 応用電子株式会社 代表取締役社長 平成21年3月 当社入社 製品開発第三ビジネスユニット長 平成21年6月 当社 技術本部長 平成22年6月 当社 取締役技術本部長(現任)	(注)3	-
取締役		尾上 善憲	昭和26年6月29日生	昭和49年4月 ソニー株式会社入社 平成7年2月 米国Sony Electronics Inc.赴任 平成10年10月 ソニー株式会社 Display事業部長 平成13年1月 同社 Display Company President 平成14年6月 同社 業務執行役員SVP 平成20年6月 同社 業務執行役員SVP、グローバル生産担当、モノ造り本部長 平成21年6月 株式会社図研 専務取締役(現任) 平成22年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		安藤 貴三男	昭和22年7月13日生	昭和45年4月 日本エヌ・シー・アール株式会社入社 平成10年9月 株式会社北野入社 平成12年6月 当社入社 社長室長 平成14年10月 当社 執行役員管理部長 平成17年7月 当社 取締役管理担当 平成20年4月 当社 取締役経営企画担当 平成20年10月 当社 取締役管理担当 平成21年6月 当社 代表取締役社長 平成22年6月 当社 監査役(現任)	(注)2	8
監査役		新井 浩之	昭和13年12月7日生	昭和37年4月 信越化学工業株式会社入社 平成元年6月 信越半導体株式会社 取締役 平成7年6月 同社 専務取締役 平成11年6月 同社 顧問 平成13年6月 信越化学工業株式会社 常勤監査役 平成15年6月 当社 監査役(現任)	(注)2	5
監査役		佐野 高志	昭和23年4月3日生	昭和48年10月 アーサー・アンダーセン会計事務所 (現あずさ監査法人)入所 昭和54年2月 ネミック・ラムダ株式会社(現TDKラ ムダ株式会社)入社 昭和61年6月 ネミック・ラムダ(シンガポール) PTE.LTD.社長 平成4年12月 井上斎藤英和監査法人(現あずさ監査 法人)入所 平成5年1月 公認会計士登録 平成9年8月 朝日監査法人(現あずさ監査法人) 代表社員就任 平成19年12月 佐野公認会計士事務所開設(現任) 平成22年6月 当社 監査役(現任)	(注)2	-
計						14

- (注) 1. 監査役の新井浩之及び佐野高志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
大門 肇	昭和16年4月22日生	昭和41年4月 株式会社芝浦製作所(現芝浦メカトロ ニクス株式会社)入社 昭和55年4月 同社 関西支店機工課長 昭和62年4月 同社 工機事業部長 平成2年4月 同社 電機商品事業部副事業部長 平成4年4月 同社 東部支社副支社長 平成6年7月 同社 中部支社長 平成9年4月 同社 流通機器システム事業部長 平成9年6月 同社 取締役 平成12年6月 同社 監査役 平成18年6月 株式会社ジーサス 監査役 (社外監査役)(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、継続的に企業として成長することであり、経営者としての強いリーダーシップにより健全かつ効率的、迅速な意思決定が必要と考えています。また、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性向上及びコンプライアンスの強化を図るため、シンプルかつフラットな組織体制にしております。

企業統治の体制

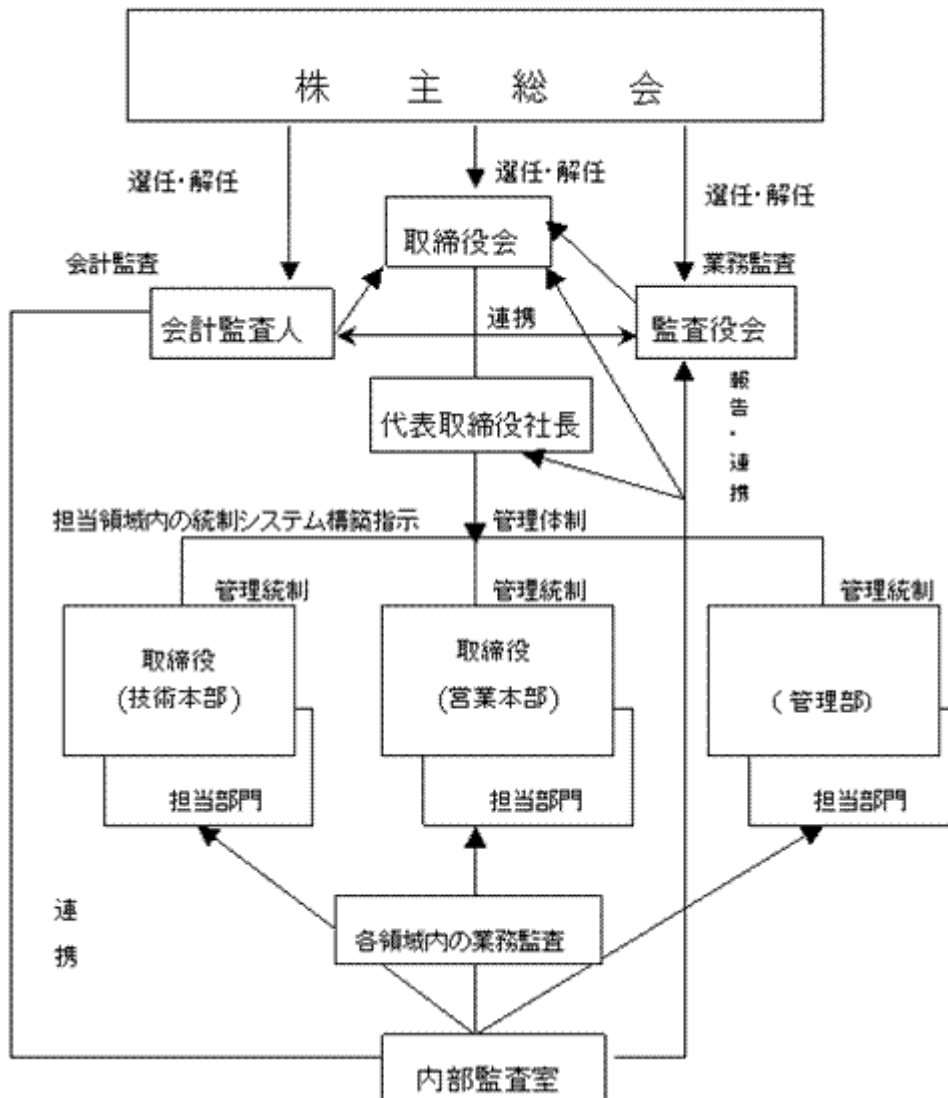
イ．企業統治の体制の概要及び採用する理由

経営機関制度につきましては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という、従来からの商法上で規定されていた株式会社の機関制度を基本とし、「取締役会」は意思決定機関と位置づけております。

従いまして、当社におけるコーポレート・ガバナンスは、監査役型の経営機関制度を基軸として、重要な業務執行課題については、「取締役会」で十分な議論を経て決議を行い、監督するという仕組みを基本的な考えとしており、現体制は有効にその機能を果たしていると認識しております。

ロ．コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



b. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月1回以上開催しております。経営の透明性を高める目的で、IR活動にも継続して力を入れ、年2回の会社説明会の開催のほか、ホームページの充実（IR情報の英文化等）にも努めております。

八．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、監査役会制度を採用しており、監査役は3名で、2名が社外監査役であります。取締役は4名であります。

当社は企業理念に基づいた企業行動指針を制定しその遵守を図っております。

取締役会については取締役会規定に基づいて運営され、取締役間意思疎通を図るとともに、相互に職務遂行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止しております。

取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図っております。

コンプライアンス体制の基礎として企業行動指針を企業行動のガイドラインとしております。取締役は自己の担当領域におけるコンプライアンス状況を常に把握し管理しております。

内部監査室はコンプライアンスの全体的な部署として独立した組織として位置づけ、監査結果を定期的に取締役会及び監査役会に報告しております。

コンプライアンス体制の万全を期するため、ホットラインを設置し、責任者は必要に応じて取締役会及び監査役会に報告しております。

取締役及び使用人は、職務遂行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知った時、並びに事業・組織に重大な影響を及ぼす決定結果を遅延なく監査役会に報告しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

a. リスク管理体制

取締役は、それぞれ自己の担当領域において、リスク管理体制を構築する責任と権限を有しております。代表取締役は全社のリスク管理を統括しております。

b. 反社会勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、反社会的勢力に対して組織全体として、警察等の外部の専門機関とも緊密な連携関係を構築しつつ、反社会的勢力に関する情報の収集・管理に努めるほか、対応マニュアルの整備など、反社会的勢力の排除に向けた体制の整備を推進しております。

ホ．会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	麻生 和孝	新日本有限責任監査法人
	池内 基明	
	櫛田 達也	

勤続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 14名

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、監査役、内部監査室が監査方針、年間の監査計画等について意見交換を行い、その結果に基づき両者別の角度から監査を行ったうえで問題点の把握、改善アドバイス等を合理的に行っております。

・内部監査室監査

当社では、内部監査室(室長1名、他2名)が年間の内部監査計画に基づく内部監査を実施し、その結果を定期的に取締役会に報告しております。内部監査は内部監査規程に基づき、各部門の業務が諸法令、定款及び社内規程に準拠しているか確認し、業務の適正化、不正の防止、コンプライアンス体制の確立を目的としております。

また、内部監査室は、内部統制システムに関する整備状況をコンプライアンスの全社的な部署として独立した組織として位置づけており、定期的に取締役会及び監査役会に報告しております。

・監査役監査

監査役は、ガバナンスのあり方と運営状況を監査し、取締役会を含めた経営の日常的活動の監査を行っております。なお、毎月開催される当社の取締役会には、出席し意見を述べる他、必要に応じてその他の重要な会議への出席もしております。

また、監査役は、取締役及び重要な使用人から個別にヒアリングの機会を設けるとともに、社長、内部監査室、会計監査人それぞれとの間で適宜意見交換を行い、会社法及び金融商品取引法の順守及び適合の視点から適宜活動を行っております。

なお、新井浩之氏は、上場企業において経理、財務業務の豊富な経験に加え、取締役及び常勤監査役の経験も有しており、上場企業の監査役経験の見地から、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言・提言を期待しております。なお、同氏の当社監査役の在任期間は本総会の終結の時をもって7年であります。佐野高志氏は、会社経営者としての経験を有しているとともに公認会計士の資格を有しており、会社財務・法務に精通しております。長年の豊富な経験により社外監査役として経営の監視や適切な助言をいただけるものと期待しております。

・相互連携

会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任し、期中の会計処理及び決算内容について会計監査を受け、適正な会計処理及び透明な経営の確保に努めております。監査役は、必要に応じて会計監査人より、会計監査人が行った監査に関する報告・説明を受け、また、期中における監査結果について各監査役に報告がなされる等、会計監査人と緊密な連携を図っております。

内部統制部門として社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査の結果は監査役に報告・説明されるほか、随時、意見交換、討議を実施する等、相互に連携を図りつつ、適正な監査の実施に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は、公認会計士を社外監査役として選任しております。社外監査役1名は、当社の株主であります。その他の社外監査役は、当社との利害関係はありません。

また、取締役会及び重要な会議へ出席し、決算等適時開示情報を含む重要な事案については、担当取締役から適宜事前に資料提供と説明を受けることとなっております。

当社は社外監査役については一般株主と利益相互のないことと併せて、専門性、実効性も重要な要素であると考えています。従いまして、当社は、社外監査役による中立・公正な立場で取締役の職務遂行に対する有効性及び効率性の検証を行う等客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、その上で現状の監査役の機能を有効に活用しながら、監査役には株主からの負託を受けた実効性のある経営監視が期待できることから、当面、現状のガバナンス体制を維持することとし、社外取締役の選任は予定しておりません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	35,535	34,852	-	-	683	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	9,099	8,916	-	-	183	3

- (注) 1. 当事業年度末現在の取締役は4名(うち社外取締役は0名)、監査役は3名(うち社外監査役は3名)であります。上記取締役の員数は4名と一致しておりますが、当事業年度末現在の取締役4名のうち1名は無報酬であります。また、平成21年10月31日付で辞任により退任した取締役1名が含まれているため、取締役の員数が一致しております。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月24日開催の第32回定時株主総会において、年額200百万円以内と定めた固定枠と、前事業年度の当期純利益の4%以内(上限20百万円とし、社外取締役には支給しない。)と定めた変動枠の合計額(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成12年6月13日開催の第23回定時株主総会において、年額120百万円以内と決議いただいております。
5. 上記の報酬等の総額には、以下の当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。
- ・取締役1名に対し 683千円
 - ・監査役3名に対し 183千円(うち社外監査役3名に対し183千円)
- なお、平成21年6月24日開催の第32回定時株主総会において当該定時株主総会の日以前の在職期間分の役員退職慰労引当金繰入額の打切り支給が承認可決されました。これにより当事業年度において、上記の役員退職慰労引当金繰入額を含む役員に対する役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」として計上しております。
6. 社外役員が親会社及び子会社等から受けた役員報酬等はございません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 5,154千円

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役及び会計監査人のいずれも法令が定める額としております。なお、当該限定責任が認められるのは、当該社外監査役または会計監査人が責任原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは職務を遂行するに当たり取締役、監査役及び会計監査人がその能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
31,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	372,093	121,504
受取手形	56,663	73,146
売掛金	378,782	239,999
有価証券	346,671	112,846
製品	19,890	8,138
仕掛品	42,928	31,952
原材料	938	3,374
前払費用	7,821	11,366
未収入金	11,639	3,158
未収消費税等	-	4,108
その他	1,828	902
貸倒引当金	3,000	2,120
流動資産合計	1,236,255	608,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,741	93,526
減価償却累計額	42,041	46,725
建物(純額)	51,700	46,800
構築物	1,367	1,367
減価償却累計額	1,077	1,137
構築物(純額)	289	230
工具、器具及び備品	71,049	152,446
減価償却累計額	62,135	127,010
工具、器具及び備品(純額)	8,913	25,435
土地	39,014	39,014
有形固定資産合計	99,918	111,480
無形固定資産		
ソフトウェア	24,346	40,743
電話加入権	4,899	5,164
ソフトウェア仮勘定	1,464	3,237
無形固定資産合計	30,711	49,146
投資その他の資産		
投資有価証券	536,162	691,525
関係会社株式	3,500	3,500
従業員長期貸付金	634	200
破産更生債権等	13,370	12,026
敷金及び保証金	22,058	8,517
会員権	8,150	8,150
貸倒引当金	17,305	15,961
投資その他の資産合計	566,570	707,958
固定資産合計	697,200	868,584
資産合計	1,933,456	1,476,963

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,437	60,171
未払金	96,814	18,320
未払費用	5,620	16,954
未払法人税等	8,159	8,368
未払消費税等	406	-
前受金	4,671	415
預り金	11,618	4,366
前受収益	6,359	17,196
賞与引当金	23,049	76,536
製品保証引当金	15,690	34,771
受注損失引当金	4,232	-
流動負債合計	262,059	237,102
固定負債		
長期未払金	-	15,074
預り保証金	190	190
退職給付引当金	3,770	3,770
役員退職慰労引当金	24,384	-
固定負債合計	28,345	19,034
負債合計	290,405	256,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,202,036	1,202,036
資本剰余金		
資本準備金	300,000	300,000
その他資本剰余金	731,862	777,567
資本剰余金合計	1,031,862	1,077,567
利益剰余金		
利益準備金	509	509
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	385,867	996,189
利益剰余金合計	385,358	995,680
自己株式	99,236	-
株主資本合計	1,749,303	1,283,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,251	63,096
評価・換算差額等合計	106,251	63,096
純資産合計	1,643,051	1,220,826
負債純資産合計	1,933,456	1,476,963

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,612,144	1,204,209
商品売上高	27,584	12,597
売上高合計	1,639,728	1,216,806
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	31,332	19,890
当期製品製造原価	1,052,127	899,385
ソフトウェア償却費	25,812	9,503
合計	1,109,272	928,779
他勘定振替高	253	-
製品期末たな卸高	19,890	8,138
製品売上原価	1,089,128	920,641
商品売上原価		
商品期首たな卸高	16	-
当期商品仕入高	23,883	13,380
合計	23,900	13,380
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	23,900	13,380
売上原価合計	1,113,028	934,022
売上総利益	526,699	282,784
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,599	23,198
販売促進費	76,498	71,770
役員報酬	64,100	43,768
給与手当	235,965	255,470
福利厚生費	38,623	38,736
賞与	9,156	17,225
賞与引当金繰入額	6,447	21,587
貸倒引当金繰入額	14,926	-
役員退職慰労引当金繰入額	6,696	866
旅費及び交通費	23,125	28,742
賃借料	41,584	45,400
減価償却費	22,997	13,605
研究開発費	68,914	81,974
支払報酬	47,557	37,648
研修費	88,679	123,601
その他	36,324	49,178
販売費及び一般管理費合計	802,195	852,772
営業損失()	275,495	569,988

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	379	194
有価証券利息	15,410	20,511
受取配当金	200	230
助成金収入	-	9,618
その他	2,748	2,153
営業外収益合計	18,739	32,707
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,735	2,788
為替差損	125	275
営業外費用合計	2,861	3,064
経常損失()	259,617	540,345
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	880
役員退職慰労引当金戻入額	-	2,676
投資有価証券売却益	359	108
固定資産売却益	246	-
特別利益合計	605	3,664
特別損失		
固定資産除却損	2 5,246	2 567
投資有価証券評価損	33,630	-
投資有価証券売却損	-	390
本社移転費用	36,753	-
減損損失	4 16,727	-
特別退職金	5 46,862	5 48,164
会社分割関連費用	-	19,988
特別損失合計	139,220	69,111
税引前当期純損失()	398,232	605,791
法人税、住民税及び事業税	5,762	4,530
法人税等調整額	34,001	-
法人税等合計	39,763	4,530
当期純損失()	437,995	610,321

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	11,037	0.8	1,209	0.1
労務費		626,782	48.2	593,223	50.6
経費		663,568	51.0	577,745	49.3
当期総製造費用		1,301,388	100.0	1,172,179	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	35,535		42,928	
会社分割に伴う仕掛品受入高		-		2,084	
合計		1,336,923		1,217,192	
期末仕掛品たな卸高		42,928		31,952	
他勘定振替高		241,867		285,854	
当期製品製造原価		1,052,127		899,385	

(脚注)

前事業年度	当事業年度																																																								
<p>1 経費の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>外注加工費</td><td>487,270千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>42,652千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>44,466千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,252千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>2,249千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>83,676千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>663,568千円</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>ソフトウェア</td><td>3,088千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>75千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>76,245千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>68,914千円</td></tr> <tr><td>研修活動費</td><td>88,586千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,957千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>241,867千円</td></tr> </table> <p>3 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、量産品については総合原価計算を、特注品については個別原価計算を採用しております。</p> <p>なお、総合原価計算に際しては製品、仕掛品について予定原価を使用しており、期末に原価差額を調整しております。</p>	外注加工費	487,270千円	旅費交通費	42,652千円	消耗品費	44,466千円	減価償却費	3,252千円	製品保証引当金繰入額	2,249千円	その他	83,676千円	計	663,568千円	ソフトウェア	3,088千円	ソフトウェア仮勘定	75千円	販売促進費	76,245千円	研究開発費	68,914千円	研修活動費	88,586千円	その他	4,957千円	計	241,867千円	<p>1 経費の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>外注加工費</td><td>385,539千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>28,200千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>32,940千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,504千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>19,080千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>94,480千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>577,745千円</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>ソフトウェア</td><td>5,434千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>1,772千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>71,628千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>81,974千円</td></tr> <tr><td>研修活動費</td><td>120,555千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,488千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>285,854千円</td></tr> </table> <p>3 原価計算の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	外注加工費	385,539千円	旅費交通費	28,200千円	消耗品費	32,940千円	減価償却費	17,504千円	製品保証引当金繰入額	19,080千円	その他	94,480千円	計	577,745千円	ソフトウェア	5,434千円	ソフトウェア仮勘定	1,772千円	販売促進費	71,628千円	研究開発費	81,974千円	研修活動費	120,555千円	その他	4,488千円	計	285,854千円
外注加工費	487,270千円																																																								
旅費交通費	42,652千円																																																								
消耗品費	44,466千円																																																								
減価償却費	3,252千円																																																								
製品保証引当金繰入額	2,249千円																																																								
その他	83,676千円																																																								
計	663,568千円																																																								
ソフトウェア	3,088千円																																																								
ソフトウェア仮勘定	75千円																																																								
販売促進費	76,245千円																																																								
研究開発費	68,914千円																																																								
研修活動費	88,586千円																																																								
その他	4,957千円																																																								
計	241,867千円																																																								
外注加工費	385,539千円																																																								
旅費交通費	28,200千円																																																								
消耗品費	32,940千円																																																								
減価償却費	17,504千円																																																								
製品保証引当金繰入額	19,080千円																																																								
その他	94,480千円																																																								
計	577,745千円																																																								
ソフトウェア	5,434千円																																																								
ソフトウェア仮勘定	1,772千円																																																								
販売促進費	71,628千円																																																								
研究開発費	81,974千円																																																								
研修活動費	120,555千円																																																								
その他	4,488千円																																																								
計	285,854千円																																																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,202,036	1,202,036
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,202,036	1,202,036
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
その他資本剰余金		
前期末残高	731,862	731,862
当期変動額		
会社分割による増加	-	45,704
当期変動額合計	-	45,704
当期末残高	731,862	777,567
資本剰余金合計		
前期末残高	1,031,862	1,031,862
当期変動額		
会社分割による増加	-	45,704
当期変動額合計	-	45,704
当期末残高	1,031,862	1,077,567
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	509	509
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	509	509
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	91,409	385,867
当期変動額		
剰余金の配当	39,281	-
当期純損失()	437,995	610,321
当期変動額合計	477,277	610,321
当期末残高	385,867	996,189
利益剰余金合計		
前期末残高	91,918	385,358
当期変動額		
剰余金の配当	39,281	-
当期純損失()	437,995	610,321
当期変動額合計	477,277	610,321
当期末残高	385,358	995,680

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	99,206	99,236
当期変動額		
自己株式の取得	30	-
会社分割による自己株式の増減	-	99,236
当期変動額合計	30	99,236
当期末残高	99,236	-
株主資本合計		
前期末残高	2,226,611	1,749,303
当期変動額		
剰余金の配当	39,281	-
当期純損失()	437,995	610,321
会社分割による増加	-	45,704
自己株式の取得	30	-
会社分割による自己株式の増減	-	99,236
当期変動額合計	477,307	465,380
当期末残高	1,749,303	1,283,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	95,427	106,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,824	43,155
当期変動額合計	10,824	43,155
当期末残高	106,251	63,096
評価・換算差額等合計		
前期末残高	95,427	106,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,824	43,155
当期変動額合計	10,824	43,155
当期末残高	106,251	63,096
純資産合計		
前期末残高	2,131,183	1,643,051
当期変動額		
剰余金の配当	39,281	-
当期純損失()	437,995	610,321
会社分割による増加	-	45,704
自己株式の取得	30	-
会社分割による自己株式の増減	-	99,236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,824	43,155
当期変動額合計	488,132	422,224
当期末残高	1,643,051	1,220,826

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 ()	398,232	605,791
減価償却費	35,335	40,613
のれん償却額	16,727	-
減損損失	16,727	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	14,926	2,224
賞与引当金の増減額 (は減少)	11,800	42,142
製品保証引当金の増減額 (は減少)	2,249	19,080
受注損失引当金の増減額 (は減少)	4,232	4,232
退職給付引当金の増減額 (は減少)	28,444	-
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	28,167	9,310
受取利息及び受取配当金	15,990	20,935
投資事業組合運用損益 (は益)	2,735	2,788
為替差損益 (は益)	67	178
特別退職金	46,862	48,164
固定資産除却損	5,246	567
投資有価証券評価損益 (は益)	33,630	-
投資有価証券売却損益 (は益)	359	282
有形固定資産売却損益 (は益)	246	-
売上債権の増減額 (は増加)	144,701	193,345
たな卸資産の増減額 (は増加)	15,125	22,376
仕入債務の増減額 (は減少)	13,405	27,242
その他の資産の増減額 (は増加)	5,720	70,865
その他の負債の増減額 (は減少)	13,322	31,119
未収消費税等の増減額 (は増加)	-	4,108
未払消費税等の増減額 (は減少)	7,896	406
小計	131,563	264,964
利息及び配当金の受取額	16,076	19,550
特別退職金の支払額	-	95,027
法人税等の支払額	5,056	4,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,542	344,651

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,365	7,538
無形固定資産の取得による支出	4,105	31,919
有形固定資産の売却による収入	929	-
投資有価証券の取得による支出	298,692	782,905
投資有価証券の売却による収入	30,453	595,350
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
長期貸付けによる支出	-	800
長期貸付金の回収による収入	508	1,234
敷金及び保証金の回収による収入	19,027	14,813
敷金及び保証金の差入による支出	6,042	1,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	280,286	163,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	30	-
配当金の支払額	39,255	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,286	139
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	178
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	440,183	508,007
現金及び現金同等物の期首残高	1,158,947	718,764
現金及び現金同等物の期末残高	1,718,764	1,210,756

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ10,842千円増加しております。</p>	<p>商品 移動平均法による原価法 製品・仕掛品・原材料 主に総平均法による原価法 なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に定める定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に定める定額法。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証等引当金 製品等の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、ソフトウェアの請負契約に基づく開発中の案件に、当事業年度末以降に損失の発生が確実に見込まれる開発案件が確認されたため、合理的に見積もることができる損失見込額を計上しております。 この結果、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ4,232千円増加しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 なお、平成19年4月1日をもって、退職一時金制度を凍結しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「敷金及び保証金の回収による収入」と「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「敷金及び保証金の回収による収入」は360千円、「敷金及び保証金の差入による支出」は 3,171千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため役員退職慰労金規定に基づく要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成21年6月24日開催の定時株主総会において当該定時株主総会の日以前の在職期間分の役員退職慰労金の打切り支給が承認可決されました。</p> <p>これにより当事業年度において、役員に対する役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 研究開発費の総額	68,914千円	1 研究開発費の総額	81,974千円
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	4,475千円	建物	94千円
工具、器具及び備品	770千円	工具、器具及び備品	472千円
3 固定資産売却益			
固定資産売却益は、車両運搬具246千円であります。			
4 減損損失			
当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を認識しました。			
(減損損失を認識した資産及び減損損失の金額)			
場所	用途	種類	金額(千円)
本社		のれん	16,727
神奈川県 横浜市		合計	16,727
(資産グルーピング方法)			
当社は、通信制御機器ハードウェアの製造・販売、ソフトウェアの開発・卸売を単一の事業として行っており、本社機能を一体として管理会計上の区分を行っているため、全社をひとつの資産グループとして減損損失を認識しております。			
(減損会計に至った経緯)			
予想しえない市況の変化に伴い、旧ウェスコム(株)から受け継いだ受託事業の大幅な事業縮小による再編成を実施した事により、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。			
(回収可能価額の算出方法)			
回収可能価額は使用価値により測定しており、将来のキャッシュ・フローの見積もりを零とみなして算定しております。			
5 特別退職金		5 特別退職金	
特別退職金は、希望退職者募集に伴う特別退職一時金を計上しております。		特別退職金は、希望退職者募集に伴う特別退職一時金を計上しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	5,404	-	-	5,404
合計	5,404	-	-	5,404

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	167	0	-	167
合計	167	0	-	167

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	39,281	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
 該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	5,404	880	-	6,284
合計	5,404	880	-	6,284

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加880千株は、平成21年6月1日における株式会社図研との会社分割によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	167	-	167	-
合計	167	-	167	-

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少167千株は、平成21年6月1日における株式会社図研との会社分割によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
 該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の当期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日) 現金及び預金勘定 372,093千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 346,671千円 現金及び現金同等物 718,764千円	1 現金及び現金同等物の当期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日) 現金及び預金勘定 121,504千円 有価証券勘定 112,846千円 取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券 23,595千円 現金及び現金同等物 210,756千円 2 重要な非資金取引 会社分割 平成21年6月1日に会社分割により株式会社図研から引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、会社分割により増加した資本剰余金は、45,704千円であります。 会社分割により引き継いだ資産・負債 (千円) 流動資産 137,452 固定資産 36,429 資産合計 173,882 流動負債 28,940 固定負債 - 負債合計 28,940

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心に行っており、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券の債券及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスク及び一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの低減を図っております。

その他有価証券は、主に格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や為替相場及び発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	121,504	121,504	-
(2) 受取手形	73,146	73,146	-
(3) 売掛金	239,999	239,999	-
(4) 有価証券	112,846	112,846	-
(5) 投資有価証券	601,129	601,129	-
資産計	1,148,627	1,148,627	-
(1) 買掛金	60,171	60,171	-
(2) 未払金	18,320	18,320	-
負債計	78,491	78,491	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、有価証券に含まれているマネー・マネージメント・ファンドとフリー・ファイナンシャル・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	3,500
投資事業組合出資金	85,241
非上場株式	5,154

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	121,504	-	-	-
受取手形	73,146	-	-	-
売掛金	239,999	-	-	-
有価証券	112,846	-	-	-
投資有価証券	-	604,962	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの 社債	-	604,962	-	-
合計	547,497	604,962	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	8,060	7,460	600
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	523,300	417,648	105,651
	その他	-	-	-
	(3) その他	17,870	17,870	-
	小計	549,230	442,978	106,251
	合計	549,230	442,978	106,251

(注) 当事業年度において、時価のあるその他有価証券について33,630千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	3,500
(2) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	296,208
フリー・ファイナンシャル・ファンド	50,462
投資事業組合出資金	88,030
非上場株式	5,154
合計	443,355

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	359,299	58,348	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	17,870	-	-
合計	-	377,169	58,348	-

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
30,453	359	-

当事業年度（平成22年3月31日現在）

1．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関連会社株式 3,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	23,595	17,870	5,725
	小計	23,595	17,870	5,725
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	7,880	8,060	180
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	593,249	661,890	68,641
	その他	-	-	-
	(3) その他	89,251	89,251	-
	小計	690,381	759,202	68,821
	合計	713,976	777,072	63,096

（注）投資事業組合出資金（貸借対照表計上額 85,241千円）、非上場株式（貸借対照表計上額 5,154千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	595,350	108	390
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	595,350	108	390

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立方式の厚生年金基金制度を採用しております。なお、平成19年4月1日をもって、退職一時金制度を凍結しております。</p> <p>また、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>19,469,713 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>21,029,167 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,559,453 千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成21年3月31日現在) 2.00%</p> <p>補足説明 (平成20年3月31日現在) 上記の差引額の主な要因は、繰越不足金1,199,420千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高339,004千円であります。</p> <p>なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	19,469,713 千円	年金財政計算上の給付債務の額	21,029,167 千円	差引額	1,559,453 千円	<p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立方式の厚生年金基金制度を採用しております。なお、平成19年4月1日をもって、退職一時金制度を凍結しております。</p> <p>また、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>15,915,813 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>22,495,301 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,579,487 千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成22年3月31日現在) 1.93%</p> <p>補足説明 (平成21年3月31日現在) 上記の差引額の主な要因は、繰越不足金6,188,834千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高376,487千円であります。</p> <p>なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	15,915,813 千円	年金財政計算上の給付債務の額	22,495,301 千円	差引額	6,579,487 千円
年金資産の額	19,469,713 千円												
年金財政計算上の給付債務の額	21,029,167 千円												
差引額	1,559,453 千円												
年金資産の額	15,915,813 千円												
年金財政計算上の給付債務の額	22,495,301 千円												
差引額	6,579,487 千円												

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,770	3,770
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 退職給付引当金(千円)	3,770	3,770

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 厚生年金基金への掛金拠出額(千円)	24,072	24,007
(2) 特定退職金共済制度への掛金拠出額(千円)	13,798	11,933
(3) 中小企業退職金共済制度への掛金拠出額(千円)	7,980	7,815
計(千円)	45,850	43,755

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付債務については、平成19年4月に退職一時金制度を凍結したため、平成19年3月末時点の自己都合要支給額を使用しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
8,243	7,341
退職給付引当金	退職給付引当金
12,094	1,530
役員退職慰労引当金	長期未払金
9,900	6,120
製品保証引当金	製品保証引当金
6,370	14,117
受注損失引当金	減価償却費損金算入限度超過額
1,723	1,673
減価償却費損金算入限度超過額	固定資産評価損
5,012	16,883
固定資産評価損	たな卸資産評価損
17,265	6,310
たな卸資産評価損	投資有価証券
4,402	27,942
投資有価証券	ゴルフ会員権
26,810	9,195
ゴルフ会員権	賞与引当金
9,195	31,073
賞与引当金	税務上の繰越欠損金
9,358	737,296
税務上の繰越欠損金	その他
529,424	6,393
その他	繰延税金資産小計
2,443	865,879
繰延税金資産小計	評価性引当額
642,244	865,879
評価性引当額	繰延税金資産合計
642,244	-
繰延税金資産合計	
-	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失のため記載しておりません。	同左

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

会社分割

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社図研

事業の内容 エレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス等

(2) 企業結合の目的

株式会社図研は、平成20年5月22日に組込システム市場での事業拡大のため、当社との業務・資本提携を実施し、当社の筆頭株主(持株比率27.6%)となりました。

両社間の業務・資本提携による相乗効果推進の一環として、株式会社図研と当社は、株式会社図研のSoC事業部を会社分割し、当社が承継することといたしました。株式会社図研のSoC事業部と当社のビジネスモデルは、組込機器開発で重要となるミドルウェアライブラリを豊富に所有しているという点で近似しており、本会社分割により、両社のミドルウェアライブラリを組み合わせ、動作を保証した信頼性の高い商品を顧客に提供することが可能となります。また、株式会社図研所有のネットワークや画像配信関係のライブラリと当社所有の通信プロトコルやセキュリティ関連のライブラリは相互に補完し合っており、これらをパッケージ販売することが可能であります。

さらに、株式会社図研のSoC事業部門が所有しているLSI開発技術を組み合わせることで、ソフトウェアからハードウェアにわたる組込機器開発を、複合的にサポートできる体制となります。本会社分割により、より大きなビジネスシナジーを発揮し、ビジネスの拡大と収益力の改善を見込んでおります。

(3) 企業結合日

平成21年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社図研を分割会社とし、当社を承継会社とする物的分割であります。

(5) 結合後企業の名称

平成21年7月1日をもって、図研エルミック株式会社(英文表記:ZUKEN ELMIC, INC.)となりました。

2. 本会社分割に係る割当の内容及びその算定根拠等、当該企業結合の会計処理

(1) 本会社分割に係る割当の内容

当社は、SoC事業部の対価として、株式会社図研に対して当社の普通株式1,047,490株を割当て交付しました。株式会社図研に交付する普通株式のうち167,138株については、当社が保有する普通株式(自己株式)を充当しました。

また、企業結合日以降の当社の発行済株式総数(除く自己株式数)は6,284,944株となり、株式会社図研が保有する当社株式数は、既に保有している1,492,200株と合わせて2,539,690株となり、当社に対する株式会社図研の持分比率は40.4%、議決権比率は40.4%となりました。さらに、取締役構成員のうち、株式会社図研出身の役員数が過半数であるため、実質支配力基準に基づき当社は株式会社図研の連結子会社となりました。

(2) 本会社分割に係る割当の内容の算定根拠等

本会社分割の割当株式数の公正性及び妥当性を期するため、当社はGCAサヴィアン株式会社を、株式会社図研は株式会社アーケイディア・グループを、それぞれの独立の第三者算定機関として選定し、割当株式数の算定を依頼しました。

両社はそれぞれ第三者算定機関の算定結果を参考に慎重に検討を行い、加えて、財務状況、業績予測及び当社の市場株価の動向等の要因を総合的に勘案し、協議・交渉を重ねた結果、上記(1)の本会社分割に係る割当株式数を算定いたしました。

(3) 当該企業結合の会計処理

本会社分割は、逆取得に該当するため、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、簿価で受け入れております。

3. 財務諸表に含まれる被結合企業の業績の期間
 平成21年6月1日から平成22年3月31日まで

4. 結合当事企業から引き継いだ資産、負債の状況

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	137,452	流動負債	28,940
固定資産	36,429	固定負債	-
合計	173,882	合計	28,940

5. パーチェス法を適用したとした場合の貸借対照表及び損益計算書に及ぼす影響額

(1) 貸借対照表に及ぼす影響

その他資本剰余金 14,005千円

負ののれん 11,670千円

(2) 損益計算書に及ぼす影響

負ののれん償却額 2,334千円

(概算額の算出方法)

負ののれんの償却については、5年で均等償却しております。

(注) 影響の概算額につきましては、監査証明を受けておりません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 図研	神奈川県横 浜市都筑区	10,117,065	エレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに付帯するクライアントサービス等	(被所有) 直接 40.4	本社事務所の賃借 ソフトウェア開発業務 役員の兼任	会社分割による承継資産の合計	173,882		
							会社分割による承継負債の合計	28,940		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 会社分割の詳細については、(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社図研(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 313.71円	1株当たり純資産額 194.25円
1株当たり当期純損失金額 83.63円	1株当たり当期純損失金額 99.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,643,051	1,220,826
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,643,051	1,220,826
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,237	6,284

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失 (千円)	437,995	610,321
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	437,995	610,321
期中平均株式数 (千株)	5,237	6,109

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年4月20日に株式会社図研と締結した吸収分割契約に基づき、平成21年6月1日に同社の SoC事業部が行う事業を会社分割により承継しました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合当事企業 株式会社図研</p> <p>業の名称</p> <p>事業の内容 エレクトロニクス産業の設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス等</p> <p>(2) 企業結合の目的</p> <p>株式会社図研は、昨年、組込システム市場での事業拡大のため、当社との業務・資本提携を実施し、当社の筆頭株主(持株比率27.6%)となりました。</p> <p>両社間の業務・資本提携による相乗効果推進の一環として、株式会社図研と当社は、株式会社図研の SoC事業部を会社分割し、当社が承継することといたしました。株式会社図研の SoC事業部と当社のビジネスモデルは、組込機器開発で重要となるミドルウェアライブラリを豊富に所有しているという点で近似しており、本会社分割により、両社のミドルウェアライブラリを組み合わせ、動作を保証した信頼性の高い商品を顧客に提供することが可能となります。また、株式会社図研所有のネットワークや画像配信関係のライブラリと当社所有の通信プロトコルやセキュリティ関連のライブラリは相互に補完し合っており、これらをパッケージ販売することが可能であります。</p> <p>さらに、株式会社図研の SoC事業部門が所有している LSI 開発技術を組み合わせることで、ソフトウェアからハードウェアにわたる組込機器開発を、複合的にサポートできる体制となります。本会社分割により、より大きなビジネスシナジーを発揮し、ビジネスの拡大と収益力の改善を見込んでおります。</p> <p>(3) 企業結合日</p> <p>平成21年6月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式</p> <p>株式会社図研を分割会社とし、当社を承継会社とする物的分割であります。</p> <p>(5) 結合後企業の名称</p> <p>平成21年7月1日をもって、図研エルミック株式会社(英文表記: ZUKEN ELMIC, INC.) となります。</p>	<p>当社は、平成22年5月7日開催の取締役会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことを決議いたしました。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的</p> <p>当期(第33期)は、大幅な当期純損失を計上したことにより、当期末(平成22年3月31日現在)時点での繰越利益剰余金が 996,189千円となっております。当社といたしましては、過去の損失を一掃し、今後の事業展開に前向きに備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、欠損填補を目的として資本準備金及び利益準備金の額を減少させるとともに、会社法第452条に基づき、損失の処理をするものであります。</p> <p>2. 剰余金の処分内容</p> <p>平成22年3月31日現在のその他資本剰余金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振替いたします。</p> <p>増加する剰余金の額</p> <p>繰越利益剰余金 777,567千円</p> <p>減少する剰余金の額</p> <p>その他資本剰余金 777,567千円</p> <p>3. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容</p> <p>資本準備金の額300,000千円のうち、218,113千円及び利益準備金の額 509千円全額をそれぞれ減少させ、欠損填補に充当します。</p> <p>なお、減少後の資本準備金の額は81,886千円となります。</p> <p>4. 日程</p> <p>取締役会決議日 平成22年5月7日</p> <p>効力発生日 平成22年5月7日</p> <p>なお、本資本準備金及び利益準備金の額の減少は会社法第449条第1項但書の要件に該当するため、債権者異議手続きは行いません。</p> <p>5. その他</p> <p>本件は、貸借対照表の「純資産の部」における勘定内の振替となりますので、当社の純資産額に変動はありません。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>2. 本会社分割に係る割当の内容及びその算定根拠、当該企業結合の会計処理</p> <p>(1) 本会社分割に係る割当の内容</p> <p>当社は、SoC事業部の対価として、株式会社図研に対して当社の普通株式 1,047,490株を割当て交付しました。株式会社図研に交付する普通株式のうち167,138株については、当社が保有する普通株式（自己株式）を充当しました。</p> <p>また、企業結合日以降の当社の発行済株式総数（除く自己株式数）は 6,284,944株となり、株式会社図研が保有する当社株式数は、既に保有している1,492,200株と合わせて2,539,690株となり、当社に対する株式会社図研の持分比率は40.4%、議決権比率は40.4%となりました。さらに、取締役構成員のうち、株式会社図研出身の役職員が過半数であるため、財務諸表等規則に規定する実質支配力基準に基づき、当社は株式会社図研の連結子会社となりました。</p> <p>(2) 本会社分割に係る割当の内容の算定根拠等</p> <p>本会社分割の割当株式数の公正性及び妥当性を期するため、当社は GCAサヴィアン株式会社を、株式会社図研は株式会社アーケディア・グループを、それぞれの独立の第三者算定機関として選定し、割当株式数の算定を依頼しました。</p> <p>両社はそれぞれ第三者算定期間の算定結果を参考に慎重に検討を行い、加えて、財務状況、業績予測及び当社の市場株価の動向等の要因を総合的に勘案し、協議・交渉を重ねた結果、上記（1）の本会社分割に係る割当株式数を算定いたしました。</p> <p>(3) 当該企業結合の会計処理</p> <p>本会社分割は、逆取得に該当するため、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、簿価での受け入れとなります。</p> <p>3. 結合当事企業から引き継いだ資産、負債の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">負債</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">137,452</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">28,940</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,429</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">173,882</td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">28,940</td> </tr> </tbody> </table>		資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)	流動資産	137,452	流動負債	28,940	固定資産	36,429	固定負債	-	合 計	173,882	合 計	28,940
資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)														
流動資産	137,452	流動負債	28,940														
固定資産	36,429	固定負債	-														
合 計	173,882	合 計	28,940														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日本電信電話(株)	2,000	7,880
		(株)エアフォルク	70	3,500
		PCIホールディングス(株)	26	1,300
		(株)イーエルティ	400	354
		(株)富士テクノサービス	10	0
		計	2,506	13,034

【債券】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		国際復興開発銀行 南アフリカ・ランド建債券(4銘柄)	ZAR 12,250千	158,028
		シルフリミテッドシリーズ 525	50,000	49,320
		第2回 エルピーダメモリ 社債	100,000	97,306
		第4回 エルピーダメモリ 社債	200,000	192,631
		第6回 エルピーダメモリ 社債	100,000	95,964
		計	-	593,249

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		大和証券投資信託委託(株) (マネー・マネージメント・ファンド)	60,037	60,037
		野村アセットマネジメント投信(株) (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	479	479
		野村アセットマネジメント投信(株) (マネー・マネージメント・ファンド)	28,734	28,734
		ライジング・ジャパン・オープン	50,000	23,595
		小計	139,251	112,846
投資有価証券	その他 有価証券	SBIブロードバンドキャピタル4号 投資事業組合 (投資事業組合への出資)	0	85,241
		小計	0	85,241
		計	139,251	198,088

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	93,741	631	846	93,526	46,725	5,436	46,800
構築物	1,367	-	-	1,367	1,137	59	230
工具、器具及び備品	71,049	96,182	14,785	152,446	127,010	16,332	25,435
土地	39,014	-	-	39,014	-	-	39,014
有形固定資産計	205,173	96,813	15,632	286,354	174,874	21,828	111,480
無形固定資産							
ソフトウェア	44,768	35,182	15,846	64,104	23,361	18,785	40,743
電話加入権	4,899	264	-	5,164	-	-	5,164
ソフトウェア仮勘定	1,464	7,207	5,434	3,237	-	-	3,237
無形固定資産計	51,133	42,655	21,281	72,507	23,361	18,785	49,146

(注) 1. 当期増加額には、株式会社図研の SoC事業部承継による増加額が次のとおり含まれております。

工具、器具及び備品 88,985千円

ソフトウェア 10,035千円

2. 工具、器具及び備品の増加は、固定資産の取得による増加であります。
3. 工具、器具及び備品の減少は、固定資産の除却による減少であります。
4. ソフトウェアの増加は、主に自社利用のソフトウェアの購入であります。
5. ソフトウェア仮勘定の増加は、製品マスターの増加であります。
6. ソフトウェアの減少は、製品マスターの償却終了による減少であります。
7. ソフトウェア仮勘定の減少は、製品マスター完成に伴うソフトウェアへの振替であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,305	18,081	1,344	18,961	18,081
賞与引当金	23,049	87,880	34,393	-	76,536
製品保証引当金	15,690	34,771	15,690	-	34,771
受注損失引当金	4,232	-	4,232	-	-
役員退職慰労引当金	24,384	866	7,500	17,750	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 賞与引当金の「当期増加額」には、株式会社図研の SoC事業部承継による増加(11,343千円)が含まれております。

3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額の(その他)」は、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給による減少及び、退任役員の前事業年度末要支給額と実際支給額との差額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	17,729
普通預金	100,144
納税準備預金	118
別段預金	3,512
小計	121,504
合計	121,504

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本信号(株)	35,610
グローリー機器(株)	18,059
シャープマニファクチャリングシステム(株)	7,266
(株)京三製作所	5,163
旭光通信システム(株)	4,147
その他	2,900
合計	73,146

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	24,860
5月	11,917
6月	1,333
7月	35,035
8月	-
9月	-
10月以降	-
	73,146

(ハ) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本信号(株)	41,139
ソニー(株)	23,415
キャノンマシナリー(株)	13,582
(株)デンソー	13,108
旭硝子(株)	11,962
その他	136,790
合計	239,999

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
378,782	1,438,190	1,576,972	239,999	86.8	79

(注) 1. 当期発生高には、消費税等が含まれております。

2. 当期発生高には、株式会社図研の SoC事業部が行う事業を会社分割により承継したことにより引き継いだ売掛金残高(111,893千円)が含まれております。

(ニ) 製品

品名	金額(千円)
通信	7,519
インターネットプロトコル	618
合計	8,138

(ホ) 仕掛品

品名	金額(千円)
ハードウェア製品	21,121
開発サービス	10,831
合計	31,952

(ヘ) 原材料

品名	金額(千円)
ハードウェア製品	3,374
合計	3,374

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
Progate Group Corporation	12,651
(株)エー・エス・オー	5,775
荏原栄一	4,410
リック(株)	3,675
(有)ジー・バイ・ウェイヴ	3,661
その他	29,998
合計	60,171

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	213,396	359,841	263,385	380,182
税引前四半期純損失金額 (千円)	201,732	143,418	158,816	101,824
四半期純損失金額 (千円)	203,384	144,911	160,226	101,799
1株当たり四半期純損失金 額(円)	36.43	23.06	25.49	16.20

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときには、日本経済新聞に掲載する。 http:// www.elwsc.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第32期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第33期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月12日関東財務局長に提出

(第33期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出

(第33期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年1月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定(代表取締役の異動)に基づくものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

エルミック・ウェスコム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 麻生和孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 池内基明	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルミック・ウェスコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エルミック・ウェスコム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月20日に株式会社図研と締結した吸収分割契約に基づき、平成21年6月1日に同社S o C事業部が行う事業を会社分割により承継した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エルミック・ウェスコム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エルミック・ウェスコム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、会社は、平成21年4月20日に株式会社図研と締結した吸収分割契約に基づき、平成21年6月1日に同社S o C事業部が行う事業を会社分割により承継した。

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

図研エルミック株式会社
(旧エルミック・ウェスコム株式会社)

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	麻生和孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池内基明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫛田達也	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図研エルミック株式会社(旧エルミック・ウェスコム株式会社)の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、図研エルミック株式会社(旧エルミック・ウェスコム株式会社)の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月7日開催の取締役会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、図研エルミック株式会社（旧エルミック・ウェスコム株式会社）の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止または発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、図研エルミック株式会社（旧エルミック・ウェスコム株式会社）が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。